



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エックスネット
 コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チーフマネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 邦生
 (氏名) 坪田 浩司
 配当支払開始予定日

TEL 03-5367-2201
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,005	△4.8	464	△24.0	497	△21.7	295	△22.5
25年3月期	3,157	△6.3	611	△9.9	635	△10.5	380	△2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	71.45	—	5.3	8.0	15.5
25年3月期	92.21	—	6.9	10.3	19.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,213	5,629	90.6	1,362.83
25年3月期	6,286	5,565	88.5	1,347.39

(参考) 自己資本 26年3月期 5,629百万円 25年3月期 5,565百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	460	△376	△231	1,026
25年3月期	506	165	△230	1,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00	231	60.7	4.2
26年3月期	—	2,800.00	—	28.00	—	231	78.4	4.1
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		74.6	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期及び平成26年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、5,600円00銭(第2四半期末:2,800円00銭 期末:2,800円00銭)となります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,520	0.6	230	2.6	245	△1.4	152	3.1	36.80
通期	3,100	3.2	475	2.2	500	0.4	310	5.0	75.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,130,800 株	25年3月期	4,130,800 株
26年3月期	0 株	25年3月期	0 株
26年3月期	4,130,800 株	25年3月期	4,130,800 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(有価証券関係)	13
(税効果会計関係)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,990百万円（前期比4.0%減）となり、機器販売等も含めた売上高は3,005百万円（前期比4.8%減）となりました。

「XNETサービス」は、主要顧客である機関投資家のシステム投資抑制などの影響により、前期比減収となりました。地域金融機関への営業強化、顧客業務支援の新サービス（AMO等）を進めているものの、既存客からの売上減少を補うまでには至らず、通期としては4.0%の減収となりました。

機器販売等の売上高は、15百万円（前期比64.3%減）となりました。

当期の売上高の内訳は以下の通りです。

品 目	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
XNETサービス	百万円 3,115	% 98.7	百万円 2,990	% 99.5	% △4.0
機 器 販 売 等	42	1.3	15	0.5	△64.3
合 計	3,157	100.0	3,005	100.0	△4.8

(営業利益、経常利益、当期純利益)

将来に向けて「XNETサービス」維持・発展のための開発を進めております。その開発コスト等の増加により、売上原価は若干増加しております。販管費はほぼ前年並となりました。

その結果、営業利益は、売上減収幅に近い、146百万円の減益となりました。

営業利益464百万円（前期比24.0%減）、経常利益497百万円（前期比21.7%減）、当期純利益295百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(次期の見通しについて)

次期の「XNETサービス」の売上高は、顧客業務支援サービス（AMO等）を初めとしたサービスの充実が少しずつではありますが実を結び、新サービス新規顧客の見込を含めて前年に比べて約100百万円（3.2%）の増収を見込んでおります。

次期の売上原価・販管費については、「XNETサービス」の競争力の維持発展を目指して、開発体制を前年より増強する見込みとなっております。そのため売上高営業利益率は、高水準を維持するものの若干下がる見込みであります。

以上から次期の業績予想として、売上高3,100百万円（前期比3.2%増）、営業利益475百万円（前期比2.2%増）、経常利益500百万円（前期比0.4%増）、当期純利益310百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産は、資産合計が 6,213 百万円（前期末比 72 百万円減）となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が 583 百万円（前期末比 136 百万円減）となりました。

純資産につきましては、5,629 百万円となり前期末の純資産合計と比較して 63 百万円増となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は 1,026 百万円（対前期末比 147 百万円減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、460 百万円（前期は 506 百万円の獲得）となりました。前期から減少した要因は、営業収入の減少によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、376 百万円（前期は 165 百万円の獲得）となりました。主に投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、231 百万円（前期は 230 百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	89.0	89.3	88.7	88.5	90.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.3	87.9	84.4	86.1	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注 2）当社は有利子負債が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしていく方針です。

当期に関しましては減益となったものの、安定的な財務内容を考慮し、前期と同じ期末配当 28 円（年間配当 56 円）とします。次期につきましては、引き続き当期並の利益水準を維持できる見込みであり、当社の財務体質ならびに継続性も考慮の上、当期と同じ年間配当 56 円（中間配当 28 円、期末配当 28 円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式2,106,700株（議決権比率51%）を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業でありつづけます。

一方、顧客からみたITコストには、当社が受け取るサービス料、すなわちアプリケーションに関わる費用のほかに、

- 機器やネットワークに関する費用
 - アプリケーションや機器等の運用・運行保守費用
 - 業務遂行に関わる人的費用
- などがあります。

顧客から見た場合、当社への費用がアプリケーションの導入・維持費用として如何に効率的でも、トータルコストが重要です。

世界の動きが引き続き激しさを増していく中で、サービスの内容・質の充実を図ることも欠かせないポイントで、新サービスを創出し、金融インフラとしての業務を担っていきます。

当社が主体的に、顧客のトータルコストの効率化に積極的に取り組むこと並びに新サービスの導入を通じて顧客サービスの一層の充実を図っていく方針です。具体的にはNTTデータグループを中心としたアライアンスの活用を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

財務面では売上高営業利益率が15%程度の高収益体質を維持しながら、有利子負債ゼロの無借金経営を今後も続ける方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針は変わりません。一方顧客のITコスト全体の効率化の要望に応えるべく以下の点に注力してまいります。

- ・顧客の問題解決を計るため、
 - クラウドコンピューティング
 - AMO (Application Management Outsourcing)
 - BPO (Business Process Outsourcing)に積極的に取り組んでまいります。
- ・資産運用分野を核として、金融インフラを支えるアプリケーションとしての競争力の維持発展を目指して商品開発に注力してまいります。
- ・顧客の拡大並びにサービスの充実を図ることに向けて、NTTデータ並びにNTTデータグループ各社との協力関係を深化させOne Stop Shopの体制を実現すべく取り組みます。
- ・グローバルな視点としてのサービスのあり方をアライアンスを含め進化させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ITに限らず、アウトソーシングを業務の効率化のキーワードとすることは多くの業務分野で普通に行われるようになってきました。その中でサービス企業として競争力を維持発展させていくためには、魅力ある商品の開発と、全体としての解を提供する企画力・調整力が問われています。

その源泉は当社のビジネスにおいては、その人財力になります。この根源的な問題に対処するために人財をどのように鍛えていくのかが一番の課題であります。

NTTデータグループの会社として、グループの商品戦略の部分をもどのように支援できるか、または担えるかをグループ各社と共同して取り組んでいくことも、引き続き課題と捉えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,179	1,226,843
売掛金	122,590	104,775
商品及び製品	73	-
仕掛品	1,777	9,660
前払費用	15,547	15,553
繰延税金資産	44,740	33,190
関係会社預け金	※1 1,748,303	※1 1,957,168
その他	6,654	9,394
貸倒引当金	△7,497	△136
流動資産合計	4,048,368	3,356,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,993	25,921
減価償却累計額	△14,218	△16,186
建物（純額）	11,774	9,734
工具、器具及び備品	149,306	146,671
減価償却累計額	△133,922	△133,690
工具、器具及び備品（純額）	15,384	12,980
有形固定資産合計	27,159	22,715
無形固定資産		
ソフトウェア	478,826	581,639
ソフトウェア仮勘定	252,240	359,544
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	732,059	942,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,629	1,634,916
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	94,560	106,730
破産更生債権等	-	7,275
貸倒引当金	-	△7,275
投資その他の資産合計	1,478,721	1,892,178
固定資産合計	2,237,940	2,857,070
資産合計	6,286,308	6,213,519

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373	552
未払金	239,621	122,736
未払費用	41,965	28,557
未払法人税等	95,671	85,009
未払消費税等	4,285	6,466
前受金	630	630
預り金	24,075	12,866
賞与引当金	79,398	67,826
その他	149	167
流動負債合計	488,169	324,811
固定負債		
退職給付引当金	230,369	257,077
資産除去債務	1,988	2,034
固定負債合計	232,357	259,112
負債合計	720,526	583,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,303,924	3,367,738
利益剰余金合計	3,321,322	3,385,135
株主資本合計	5,565,782	5,629,595
純資産合計	5,565,782	5,629,595
負債純資産合計	6,286,308	6,213,519

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
役務収益	3,115,025	2,990,239
商品売上高	42,194	15,053
売上高合計	3,157,219	3,005,292
売上原価		
役務原価	2,135,511	2,157,994
商品売上原価		
商品期首たな卸高	319	73
当期商品仕入高	35,703	10,714
合計	36,022	10,788
商品期末たな卸高	73	-
商品売上原価	35,948	10,788
売上原価合計	2,171,459	2,168,783
売上総利益	985,760	836,509
販売費及び一般管理費		
業務委託費	34,130	32,989
給料及び手当	222,439	209,193
賞与引当金繰入額	2,786	2,464
退職給付費用	10,828	9,388
法定福利費	8,343	7,667
賃借料	10,998	11,917
支払手数料	46,269	64,354
貸倒引当金繰入額	3,710	△85
租税公課	18,839	18,068
その他	15,938	15,612
販売費及び一般管理費合計	374,286	371,571
営業利益	611,473	464,938
営業外収益		
受取利息	8,610	7,590
有価証券利息	13,923	15,171
貸倒引当金戻入額	1,024	-
違約金収入	-	9,601
雑収入	480	495
営業外収益合計	24,039	32,859
経常利益	635,512	497,798
特別損失		
投資有価証券評価損	154	-
固定資産除却損	-	180
特別損失合計	154	180
税引前当期純利益	635,358	497,618
法人税、住民税及び事業税	258,900	203,100
法人税等調整額	△4,460	△620
法人税等合計	254,440	202,480
当期純利益	380,918	295,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,154,331	3,171,728	5,416,188	5,416,188
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				380,918	380,918	380,918	380,918
当期変動額合計	—	—	—	149,593	149,593	149,593	149,593
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,303,924	3,321,322	5,565,782	5,565,782

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,303,924	3,321,322	5,565,782	5,565,782
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				295,138	295,138	295,138	295,138
当期変動額合計	—	—	—	63,813	63,813	63,813	63,813
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,367,738	3,385,135	5,629,595	5,629,595

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,172,398	3,015,831
原材料又は商品の仕入れによる支出	△44,313	△12,535
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,802	2,180
人件費の支出	△1,502,566	△1,466,407
その他の営業支出	△803,723	△907,826
小計	809,993	631,241
利息及び配当金の受取額	22,641	32,812
違約金の受取額	-	9,601
法人税等の支払額	△326,103	△213,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,531	460,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,432	△7,990
無形固定資産の取得による支出	△304,054	△487,594
投資有価証券の取得による支出	△422,670	△813,730
投資有価証券の償還による収入	300,000	400,000
定期預金の預入による支出	△1,705,259	△400,000
定期預金の払戻による収入	3,107,894	1,141,962
関係会社預け金の預入による支出	△904,891	△208,864
関係会社預け金の払戻による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,586	△376,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△230,987	△231,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,987	△231,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,129	△147,374
現金及び現金同等物の期首残高	733,087	1,174,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,174,217	※1 1,026,843

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(付属設備)並びに、工具、器具及び備品については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(付属設備)

8～15年

工具、器具及び備品

4～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 「関係会社預け金」は、グループキャッシュマネジメントシステムによる、㈱エヌ・ティ・ティ・データへの預け金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,308	—	—	41,308
合計	41,308	—	—	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,308	4,089,492	—	4,130,800
合計	41,308	4,089,492	—	4,130,800

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数の増加は、当該株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 27 日
平成 25 年 10 月 25 日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 2 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	28	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 27 日

(注) 平成 25 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	2,116,179 千円	1,226,843 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△941,962	△200,000
現金及び現金同等物	1,174,217	1,026,843

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	503,722	513,287	9,564
	(3) その他	—	—	—
	小計	503,722	513,287	9,564
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	729,860	721,120	△8,740
	(3) その他	—	—	—
	小計	729,860	721,120	△8,740
合計		1,233,582	1,234,407	824

当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	827,077	837,433	10,355
	(3) その他	—	—	—
	小計	827,077	837,433	10,355
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	807,792	799,220	△8,572
	(3) その他	—	—	—
	小計	807,792	799,220	△8,572
合計		1,634,869	1,636,653	1,783

2. その他有価証券

前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

非上場株式 (貸借対照表計上額 46 千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

非上場株式 (貸借対照表計上額 46 千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当事業年度において、その他有価証券 (非上場株式) について、154 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合は、有価証券の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	9,570	6,900
未払事業所税否認	1,770	1,640
賞与引当金	30,180	24,170
退職給付引当金	82,100	91,620
ソフトウェア仮勘定	10,270	10,270
資産除去債務	710	720
その他	4,990	4,840
繰延税金資産合計	139,590	140,160
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	290	240
繰延税金負債合計	290	240
繰延税金資産の純額	139,300	139,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	0.3	0.5
役員賞与	1.4	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	40.7

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、XNET サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	(被所有) 直接 51.0	役員の兼任等			804,891	関係会社 預け金	1,748,303
									4,891		

当事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	(被所有) 直接 51.0	役員の兼任等			208,864	関係会社 預け金	1,957,168
									7,639		

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
同一の 親会社 を持つ 会社	エヌ・ティ・ ティ・データ・ システム技術 株式会社	東京都中央区	200,000	情報サービス事業	-	ソフトウェア 開発の委託等	ソフトウェア開発 の委託		150,520	未払金	95,424

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
同一の 親会社 を持つ 会社	エヌ・ティ・ ティ・データ・ システム技術 株式会社	東京都中央区	200,000	情報サービス事業	-	ソフトウェア 開発の委託等	ソフトウェア開発 の委託		72,740	-	-

- (注) 1. 上記(ア)、(イ)の取引金額には消費税等を含んでおりません。
 2. ソフトウェア開発の委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3. 資金の預託は、㈱エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,347円39銭	1,362円83銭
1 株当たり当期純利益金額	92円21銭	71円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	380,918	295,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	380,918	295,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,130,800	4,130,800

- (注) 平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。